

市議会だより



令和2年7月18日 川崎保育園 「夏まつり会」

- 臨時会報告……………2～3
- 6月定例会報告……………4～9
- 一般質問……………10～17
- 新型コロナウイルス感染症対策
特別委員会活動報告……………18～19
- 議会運営委員会活動報告……………20
- 政務活動報告……………21～22
- 市民の声……………23



令和2年度一般会計補正予算 特別定額給付金給付事業費115億3,082万円などを追加

臨時会報告

第74回一関市議会臨時会は、4月30日の1日間の会期で開催しました。初めに勝部市長から新型コロナウイルス感染症に対する市の対応についての行政報告がありました。その後、新型コロナウイルス感染症対策、地域経済対策などについて、当局の考えをただしました。臨時会では、条例の一部改正、令和2年度一般会計補正予算、国民健康保険特別会計補正予算など市長提案議案を全て可決しました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例の制定・改正

○議案第34号 一関市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

国民健康保険法の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給について、規定を追加するなど、所要の改正をしようとするもの。

質疑 傷病手当金の支給にかかわる規定を追加する理由は。

答弁 感染拡大をできる限り防止するためには、労働者が休みやすい環境を整

備することが重要であることから、新型コロナウイルス感染症に感染、または発熱等の症状があり、感染が疑われる被用者が休業した場合、国民健康保険法に基づき他の被用者保険と同様に傷病手当金を支給することができようにするため、条例に傷病手当金の支給にかかわる規定を追加する。

(賛成満場により可決)

補正予算

○議案第36号 令和2年度一関市一般会計補正予算(第2号)について

新型コロナウイルス感染症

対策として、特別定額給付金給付事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、地域企業経営継続支援事業費補助金の追加など、所要の補正をしようとするもの。

質疑 特別定額給付金給付事業の概要は。

答弁 国の緊急経済対策を受けて実施するもので、市民1人につき10万円の給付金を給付する。給付対象者数は、直近の住民基本台帳の登録者数11万4600人とし、給付総額を114億6000万円と見込んだ。

質疑 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の概要は。

答弁 国の緊急経済対策を受けて実施するもので、ゼロ歳から中学3年生までの児童約1万2000人に対す

る給付金として1人1万円、約1億2000万円を見込んだ。

質疑 出産祝金給付費の概要は。

答弁 子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない、本年4月1日以降に出生した児童を対象に出生祝い金として、第1子は2万円、第2子以降は5万円を児童の保護者に対して給付する。

質疑 肉用牛肥育経営安定緊急対策特別事業費補助金の概要は。

答弁 新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少により、販売価格が著しく下落するなどの影響を受けている肉用牛肥育経営の安定化を図るため、独立行政法人農畜産業振興機構が実施する肉用牛肥育経営安定交付金を受けた畜産経営体が負担することになる差額について、その一部を市独自のの上乗せ分として補助する。対象とする品種は黒毛和種で1頭につき5000円

を上限とし、補助の対象となる畜産経営体は41経営体と見込んでいる。

質疑 地域企業経営継続支援事業費補助金の概要は。

答弁 新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大きな影響を受けている小売業、飲食業、宿泊業、サービス業など、中小企業の事業主に対して、県と連携して家賃の補助を行うものであり、県の補助にさらに市独自の乗せを行い、事業の継続を支援する。補助の対象は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、売上げが前年比50%以上減少している場合、または休業し今後売上げの50%以上減少が見込まれる場合などの要件を満たした市内の中小企業を対象とする。

質疑 小学校費の学校管理費及び中学校費の学校管理費の学校保健事業費の概要は。

答弁 市立の小中学校44校で使用する非接触型体温計88本分の購入を見込んだ。

(賛成満場により可決)

○議案第37号 令和2年度

一関市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について

事業勘定において、傷病

手当金の追加について所要の

補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

専決処分

○報告第4号 自動車事故

に係る損害賠償に関する専

決処分の報告について

○報告第5号 道路の管理

に係る損害賠償に関する専

決処分の報告について

○議案第33号 一関市市税

条例等の一部を改正する条

例の専決処分について

(賛成満場により承認)

○議案第35号 令和2年度

一関市一般会計補正予算

(第1号)の専決処分につ

いて

新型コロナウイルス感染症

対策に係る経費について、令

和2年度一関市一般会計補正

予算(第1号)を専決処分

その他

(賛成満場により承認)

○議案第38号 和解及び損

害賠償の額を定めることに

ついて

令和元年11月26日に、職

員が業務中に起こした自動

車事故に関し、同事故で損

害を与えた2人の相手方と

の和解及び賠償すべき額につ

いて、議決を求めるもの。

(賛成満場により可決)

第75回一関市議会臨時会を、5月8日の1日間の会期で開催しました。

初めに勝部市長から新型コロナウイルス感染症に対する市の対応についての行政報告がありました。その後、一関市臨時診療所の設置、新型コロナウイルス感染症対策などについて、当局の考えをいただきました。臨時会では、条例の制定、令和2年度一般会計補正予算など市長提案議案を全て可決しました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例の制定・改正

○議案第40号 一関市臨時

診療所条例の制定について

新型コロナウイルス等感

染症への感染が疑われる者

に対して、応急的な診療を

行うため、臨時診療所を設

置しようとするもの。

質疑 一関市臨時診療所の

受診等の流れは。

答弁 発熱などの症状があ

る人は、まず、一関保健所

の帰国者・接触者相談セン

ターに相談した上で、かか

りつけ医など医療機関を受

補正予算

(賛成満場により可決)

○議案第41号 令和2年度

一関市一般会計補正予算

(第3号)について

新型コロナウイルス感染

症対策として、中小企業経

営継続支援給付費の追加、

COVID-19対策医療提

供対策緊急整備事業費の増

額など、所要の補正をしよ

うとするもの。

(賛成満場により可決)

臨時会報告



議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例の制定・改正

第76回一関市議会定例会を6月16日から6月26日までの11日間の会期で開催しました。開会に先立ち、新型コロナウイルス感染症に対する市の対応について、行政報告がありました。この定例会では、条例の一部改正、令和2年度一般会計補正予算、財産の取得など市長提案議案は全て可決しました。委員会発委の、新たな過疎対策法の制定に関する意見書及び議員発議の一関市議会議員定数条例の一部改正の2件を原案のとおり可決、また議員発議の意見書1件を否決しました。一般質問には、14人の議員が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。

ようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第42号 一関市個人情報番号の利用及び特定個人情報

報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議案第43号 一関市市税条例等の一部を改正する条例の制定について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき、市が独自に個人番号を利用して処理する事務に産後ケア事業の実施に関する事務を新たに追加するなど、所要の改正をし

○議案第44号 一関市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法等の改正に伴い、個人市民税の未婚のひとり親に対する税制上の措置、所有者不明土地等に係る固定資産税の措置及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う固定資産税の特例措置の追加など、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正により、個人番号の通知カードが廃止されたことから、通知カードに係る手数料の規定を削除すること及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正に伴い、住宅の省エネルギー性能の計画等の認定申請手数料について、簡易な評価方法により省エネルギー性能を算出した場合の認定申請手数料を定めるなど、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)



令和2年度 一般会計補正予算 超高速情報通信基盤整備事業補助金 22億4,290万円などを追加

○議案第45号 一関市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法施行令の改正に伴い国民健康保険税の軽減の対象となる世帯の所得額の基準を改めるなど、所要の改正をしようとするもの。

質疑 短期被保険者証・資格証明書の交付状況は。

答弁 短期被保険者証は544世帯、資格証明書は22世帯となっている。

(賛成多数により可決)

○議案第46号 一関市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

厚生労働省令の改正に伴い、放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修に中核市の長が実施する研修を追加しようとするなど、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第47号 一関市家庭的保育事業等の設備及び運

営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

厚生労働省令の改正に伴い、家庭的保育事業等における連携施設の摘用の規定を改めるなど、所要の改正をしようとするもの。

質疑 議案第47号と48号は同じ内容として質疑を行う。家庭的保育事業者による保育の提供を受けていた利用乳幼児を優先的に取り扱う措置の緩和により、入所できる体制はどうか。

答弁 市が必要な措置を講じることになっているので3歳以降の入所施設が確保できなくなるということはない。

(賛成多数により可決)

○議案第48号 一関市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

内閣府令の改正に伴い、特定地域型保育事業における連携施設の摘要の規定を

改めるため、所要の改正をしようとするもの。

(賛成多数により可決)

○発議第1号 一関市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について

議員定数を30名から26名とするもの。

提出者 勝浦 伸行
賛成者 小野寺道雄
橋本 周一
岩淵 優
佐藤 浩

(賛成多数により可決)

補正予算

○議案第49号 令和2年度一関市一般会計補正予算(第4号)

生活応援商品券交付事業費及び感染防止取組事業者支給給付費の追加、中小企業経営継続支援給付費の増額など、所要の補正をしようとするもの。

質疑 生活応援商品券交付事業の利用できる範囲は。

答弁 市内の経済活動が停滞し影響を受けている市民・事業者を支援するもの

一関市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

事業勘定において一般管理費の増額について所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第58号 令和2年度

一関市一般会計補正予算(第5号)

超高速情報通信基盤整備事業補助金及びひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の追加、地域企業経営継続支援事業費補助金の増額など、所要の補正をしようとするもの。

質疑 総額で40億円を上回る光ファイバーの整備によつて5000戸が整備されることになる。このような大事業を導入する市長の決意を聞きたい。

答弁 新型コロナウイルス感染症関連であったが、国が予算をつけたのでこのチャンス逃がしたらいけないかという不安も知れないと考えた。情報基盤が整備されれば、地域に住む方々の行動が便利になる、非常に情報がと

で、利用対象になる業種は限定せず、市内に本社がある、または市内の個人が運営する事業所などである。

質疑 室根地域統合小学校整備において相当数の杭基礎が必要となっているがなぜか。

答弁 建設予定地の地質調査を実施した結果、軟弱地盤の層が厚く建物の重さに耐える支持基盤までの深さが当初の想定を超えている事が判明し、平均12メートル程度の長さの杭による地盤補強工事が必要になった。

質疑 うまいもんまるごと贈つて学生応援事業は県外に住む学生に1万円相当の詰め合わせを贈るものだが、委託先をどのように決定するのか。

答弁 一関市産の農作物や加工品を大量に発送できる事業者、あるいはインターネット販売やギフトとして取り扱う実績のある市内の事業者とする。

(賛成満場により可決)
○議案第50号 令和2年度

請負契約の締結

(賛成満場により可決)

答弁 7月から3月までの387頭分の計算である。

○議案第51号 旧一関清明

支援学校校舎他解体工事の請負契約の締結について

令和2年4月27日、入札に付したところ、株式会社仁田工務店が落札したので、同社と2億4200万円です請負契約を締結しようとするもの。

質疑 今回は校舎の解体であるが、今後は公園整備等が予定されている。事業総

額ほどのくらいになるのか。

答弁 事業費の総額は5億4860万円を見込んでいる。

(賛成満場により可決)

○議案第52号 旧小梨小学校校舎解体工事の請負契約の締結について

令和2年4月27日、入札に付したところ、株式会社千葉建設が落札したので、同社と1億5950万円です請負契約を締結しようとするもの。

質疑 今回の落札価格は適正だったか。予定価格と各社の第1回目入札価格にあまりにも開きがある。

答弁 国土交通省の建築基準単価に基づき積算及び総務省・国土交通省の通知により設定しているもので適正である。入札に参加する事業者は、設計内容を十分確認し建築基準単価をも踏まえた上で応札したものと考えている。

(賛成満場により可決)

財産の取得

○議案第54号 財産の取得について

一関北消防署に配備している水槽付消防ポンプ自動車を更新するため、令和2年4月24日、入札に付したところ、有限会社文林商會が落札したので、同社から6765万円取得しようとするもの。

質疑 消防車両の分団などへの配備基準はあるか。

答弁 車両の更新基準は、車両の稼働状況やメーカーにおける部品の供給状況などを考慮し、更新の目安を25年とし計画的に更新している。

(賛成満場により可決)

○議案第55号 財産の取得について

消防団に配備している消防ポンプ自動車2台を更新するため、令和2年4月24日、入札に付したところ、株式会社古川ポンプ製作所一関支店が落札したので、同社から3828万円取得

得しようとするもの。

質疑 議案第54号、議案第55号、56号と同じ内容の質問であるが、特定の1社だけが入札辞退を行っているのは指名入札を行う事前調査が万全でなかったためか。

答弁 入札資格名簿に登録され、本社・事業者が一関市・平泉町にあり、必要な資格や税の滞納などがなく、取り扱い可能との回答があった業者で指名競争入札を行った。

(賛成満場により可決)
○議案第56号 財産の取得について
消防団に配備している小型動力ポンプ積載車6台を更新するため、令和2年4月24日、入札に付したところ、有限会社一関防災設備が落札したので、同社から3696万円で取得しようとするもの。

その他

○報告第6号 令和元年度

一関市一般会計予算繰越明許費の繰越しの報告について

令和元年度一関市一般会計予算のうち、車両管理事業など37事業について、合わせて38億243万円を令和2年度に繰越明許したもので報告するもの。

○報告第7号 令和元年度一関市下水道事業特別会計予算繰越明許費の繰越しの報告について

令和元年度一関市下水道事業特別会計予算のうち、一関公共下水道整備事業について、6783万3000円を令和2年度に繰越明許したもので報告するもの。

○報告第8号 令和元年度一関市一般会計予算の事故繰越しの報告について

令和元年度一関市一般会計予算のうち、学校給食事業について、学校給食用牛乳保冷庫の納入契約の受注者から発注を受けた製造業者において、製品に使用する部品の手配などに不測の

日数を要し、年度内の納入が困難となったことから、63万2500円を令和2年度に事故繰越ししたので報告するもの。

○報告第9号 令和元年度一関市水道事業会計予算継続費の通次繰越しの報告について

令和元年度一関市水道事業会計予算のうち、脇田郷浄水場中央監視制御設備更新事業及び本町浄水場整備事業の継続費について、合わせて4億1250万円を令和2年度に通次繰越ししたので報告するもの。

○報告第10号 令和元年度一関市水道事業会計予算の繰越しの報告について

令和元年度一関市水道事業会計予算のうち、一般国道342号白崖工区道路改良工事に伴う配水管移設工事など建設改良費について、合わせて1億2695万1000円を、水道施設情報管理システム構築業務委託について2673万円をそれぞれ、

令和2年度に繰越ししたので報告するもの。

○議案第53号 財産の無償貸付について

千厩町千厩字北方105番1の一部ほか6筆の土地及び建物を社会福祉士及び精神保健福祉士を養成する専修学校の用に供するため、学校法人阿弥陀寺教育学園に無償貸し付けしようとするもの。

質疑 無償貸し付けとするが、得られる効果は何か。

答弁 法人が計画している社会福祉士及び精神保健福祉士養成が、市内でも人材不足の施設での人材確保が進む効果がある。また学生・教職員が通って来ることで若者の定着など波及効果が見込まれる。

(賛成満場により可決)
○議案第57号 市道路線の廃止及び認定について

天狗岩支線の廃止及び南町1号線ほか1路線の認定をしようとするもの。

(賛成満場により可決)
○議案第59号 一関市過疎

地域自立促進計画の変更に
ついて

過疎地域自立促進計画に超高速情報通信基盤整備事業を追加しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○請願第1号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める請願

請願者 岩手県教職員組合 合県南支部支部 長 三好 浩史

(賛成少数により不採択)
○請願第2号 市民の願いが届く議会を求める請願

請願者 市民の願いが届く議会を求める会 共同代表 佐藤謹一郎

(賛成少数により不採択)
動議 特別委員会を設置し審査を付託することを求めるもの。

提出者 武田ユキ子 (賛成少数により否決)

6月定例会報告

会議等出席状況

4月から6月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催総日数	榎山隆	沼倉憲二	岩淵典仁	佐藤幸淑	永澤由利	小岩寿一	岩淵優	武田ユキ子	那須茂一郎	門馬功	佐々木久功	佐藤浩	千田良一	佐藤敬一郎	菅原巧	菅野恒信	千葉信吉	金野盛志	勝浦伸行	小山雄幸	千田恭平	小野寺道雄	橋本周一	藤野秋男	石山健	岩淵善朗	千葉幸男	佐藤雅子	
第74回臨時会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
第75回臨時会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
第76回定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
総務常任委員会	1				1	1			1		1														1			1		
産業経済常任委員会	1		1		1								1		1				1					1		1				
建設常任委員会	1									1				1				1	1		1	1			1					
教育民生常任委員会	3			3				3								3	3					3	3				3		3	
議会報編集特別委員会	2			2				2		2	2	1						2	2											
治水対策特別委員会	1		1		1			1	1				1	1											1	0	0	1	1	
放射能被害対策特別委員会幹事会	1			1				1		1		1							1							1	1			
資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会幹事会	1							1	1	1					1		1		1			1		1						
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会	5	5	5	5	4	5	5	5	4	5	5	5	5	4	5	5	5	4	4	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	4
同 幹事会	4	4	4	4				4	4				4					4		4										
同 総務小委員会	2				2	2		1		2	2															2			2	
同 経済小委員会	3		3		3								3		3				3							2				
同 建設小委員会	2									2				2					2	2		2	2							
同 教育民生小委員会	3			3				3								3	3					3	3				3		3	
議員全員協議会	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	1
議会運営委員会（議会改革）	6	6	6					6					6						6	6					6	6	6			
議会運営委員会（請願審査）	3								3				3						3	3					3	3	3			
議会運営委員会	8	8	8					8	7	5			8						7	8					8	8	8			

議会日誌

日	4月	5月	6月	7月
21日	議会運営委員会、議会運営委員会（議会改革）			
24日	議会運営委員会、議会運営委員会（議会改革）			
28日	議員全員協議会、議会運営委員会			
30日	本会議（臨時会）、議員全員協議会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会			
7日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会			
8日	本会議（臨時会）、議会運営委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会			
12日	議会運営委員会（議会改革）			
20日	議会運営委員会（議会改革）、産業経済常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会			
22日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、総務小委員会、産業経済小委員会、建設小委員会、教育民生小委員会			
26日	総務小委員会			
27日	産業経済小委員会、教育民生小委員会			
28日	議会運営委員会（議会改革）、教育民生常任委員会、教育民生小委員会			
29日	建設常任委員会、建設小委員会			
5日	議会報編集特別委員会			
8日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会			
9日	議会運営委員会			
16日	本会議、議会運営委員会、議会運営委員会（動議）、教育民生常任委員会			
17日	議会運営委員会（請願審査）			
18日	本会議（一般質問）、教育民生常任委員会			
19日	本会議（一般質問）、議会運営委員会（請願審査）			
22日	本会議（一般質問）、治水対策特別委員会			
23日	議会運営委員会（請願審査）、総務常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会、産業経済小委員会			
24日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会			
25日	議員全員協議会、議会運営委員会、議会運営委員会（議会改革）、本会議、資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会幹事会			
26日	放射能被害対策特別委員会幹事会			
30日	資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会			
1日	産業経済小委員会			
3日	議会運営委員会（議会改革）、放射能被害対策特別委員会、総務小委員会			
7日	議会運営委員会（議会改革）、放射能被害対策特別委員会、総務小委員会			
8日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会、小委員長合同会議、LCC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会幹事会			
10日	議員全員協議会、総務小委員会、建設小委員会			
13日	産業経済小委員会、教育民生小委員会			
17日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会、小委員長合同会議、議会報編集特別委員会			

市政課題で活発な論戦

第76回定例会の一般質問は6月18日、19日、22日の3日間、14人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

6月18日(木)

永澤 由利 議員

- 1 コロナ禍からの新しいまちづくりについて

門馬 功 議員

- 1 コロナ禍における諸課題について

岩淵 善朗 議員

- 1 新型コロナウイルス感染禍における市民生活と新しい生活様式について

菅野 恒信 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症に対する今後の課題について
- 2 子どもの貧困と格差解消、学校教育の課題について
- 3 国内外の情勢認識とI L C誘致について

小岩 寿一 議員

- 1 市営住宅の入居要件について
- 2 保健福祉について
- 3 図書館の利用について

6月19日(金)

那須茂一郎 議員

- 1 コロナ禍による小中学生の状況について
- 2 市税等の減免について

岩淵 典仁 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について

勝浦 伸行 議員

- 1 財政運営の現状について
- 2 「with コロナ」の新時代のまちづくりについて(企業誘致)
- 3 「with コロナ」による新しい地域経済活性化への取り組みについて

千葉 信吉 議員

- 1 教職員の職場の労働環境整備について
- 2 放射能対策(側溝土砂・公共施設含め)について
- 3 災害対策(避難所、避難場所)について

岡田もとみ 議員

- 1 ひきこもり対策について
- 2 有害鳥獣の駆除対策について
- 3 高齢者生活支援ハウスの整備について

岩淵 優 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- 2 子宮頸がん予防ワクチン接種について
- 3 高齢者福祉について
- 4 共生社会実現について
- 5 農村・農業の振興について

6月22日(月)

佐藤敬一郎 議員

- 1 農業振興策について
- 2 オフィス製紙機の導入効果と今後の運用について

藤野 秋男 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症関連の支援について
- 2 新型コロナウイルス感染症を教訓とした地域自治と経済のあり方について

石山 健 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症に対する市独自の支援策について
- 2 社会福祉施設の新型コロナウイルス感染症予防対策について

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子をご覧になれます!

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。





永澤 ゆり 議員

○ 市内全域のインターネット環境の整備を
 ○ NEC 跡地の利活用は
 ○ 避難所の新型コロナウイルス感染症対策

質問 新型コロナウイルス感染症拡大により企業や大学では、テレワークやオンライン授業が実施された。市内全域で、光ブロードバンドサービスエリアの整備が必要と考えるが、現状と今後の整備方針を伺う。

答弁 国の第2次補正予算において光ファイバー整備に関する高度無線環境整備推進事業が拡充され、この機会を逃すことなく市内全域に実現させたい。

質問 オンライン等の実施により、地方であっても業務が可能になるなど大きな社会生活の変革がなされている。移住・定住の対策を伺う。

答弁 新たな取り組みとして、オンライン移住相談会を開催する。

質問 NEC跡地の利活用については、ILCCのインフォメーションセンター機能を持った施設と聞けるが、パンデミックが起きた世界情勢では、現状に応じた利活用が必要と考えるか。

答弁 当面の施設の利用は、産業創出を見据えて、貸しオフィスや貸工場として整備をして事業を誘致していく。

質問 新しい生活様式が推奨されているが、市長は、どのようなまちづくりを進めているのか。

答弁 市民の生命と財産を守ると共に市民の先頭に立ち、SDGsの理念の実現に向け新型コロナウイルスに負けない持続可能なまちづくりを展開していく。



避難所に指定されている市民センターの和室

質問 避難所における新型コロナウイルス感染症対策と課題は。

答弁 避難所を26カ所から39カ所にふやして、避難者を分散させ、避難所における1人当たりのスペースを2平方メートルから倍の4平方メートルに広げ、避難者同士の間隔を空けることとした。

一般質問



門馬 いさお 議員

○ 市内医療機関の経営状況は
 ○ 市出身学生等への生活支援は
 ○ 新規高卒者の地元定着に向けた取り組みは

質問 コロナ禍のため、患者自身の受診抑制や入院、手術を延期するなどして感染症対策を優先することにより、収益が減少し、将来の病院経営にも大きな影響が出る可能性が高いと言われている。市内の医療機関の状況についての認識を伺う。

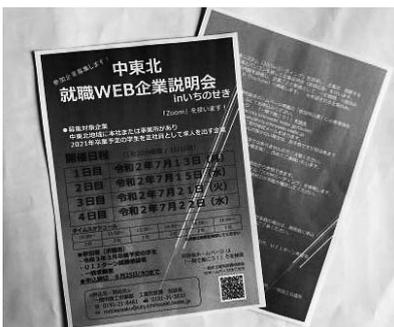
答弁 一関医師会に確認したところ大幅な減収などの情報は寄せられていないとのこと。しかしながら、感染対策のための費用増加などにより、少なからず経営に影響が出ているものと認識している。病院経営という面では、これからのに向けた注意が必要であり、医師会と連携を図りながら状況把握に努めたい。

質問 コロナの影響で、アルバイトや親の収入減で退学を検討している学生が2割に上っているとのアンケート結果もある。一関市出身の学生等への支援についての考えを伺う。

答弁 本市出身の学生が就学を断念することのないよう支援してまいりたいと考え、県外で生活する学生等への給付金や地元産の農産物加工品の詰め合わせを送ることや市の奨学金を貸与している学生に給付金を支給する取り組みを行う。

質問 コロナ禍においては、人が集まるイベント開催は困難となっている。新規高卒者の地元定着に向けた取り組みについて伺う。

答弁 新規高卒者の地元定着に向けたさまざまな事業を実施してきたが、本年度は企業への訪問や情報交換会などのイベントが開催できない状況にある。その代替事業としてウエブ会議システムを活用したインターネット上の学校と企業との情報交換の場を設定してまいりたい。



ウェブを活用した企業説明会への参加企業を募集する市の広告

○ 新しい日常と情報基盤整備



岩瀬 善朗 議員



質問 コロナ禍は、生産基盤の破壊や堤防の決壊等の自然災害と違い、これまでの災害の常識を根本から見直さなければならぬ災禍と思う。

答弁 当然あるべきインバウンド需要の消滅、人物の往来の制限等によるさまざまな影響があり、目指すべきは、グローバル社会という幻想から持続可能な自立型社会への移行であり、人との接触を極力避ける、新しい日常とは、市民生活にどのような影響を与えているのかを伺う。

答弁 感染リスクを低下させるには3密を避け、マスクを着用し、こまめに手洗いや手指消毒をする。感染が流行している地域との行き来を避ける。公共交通機関では会話を控え目にする。一方で、旅行や食事、娯楽など一定程度の制約があるが、全国一律の基準には無理があり地域事情を踏まえ柔軟に解釈すべきものであり、地域や家庭の中で話し合いの機会をつくってほしい。

質問 新型コロナウイルス感



オンライン授業(市民センターWi-Fi利用)

質問 染は、東京一極集中に疑問を投げかけました。達増知事は3密解消に首都機能移転を提唱している。市内では情報基盤の地域間の圧倒的な格差があり、テレワークやリモートワーク、オンライン授業など時代の要請であり、早急な整備が必要と思うがどうか。

答弁 国は令和2年度第二次補正で高度無線環境整備推進事業の予算を計上した。長年の課題である市内の光ファイバー未整備地域の解消に、またとない機会であり、この機会を逃せば将来的に難しくなる。この機会に市内全域への光ファイバーの整備をぜひとも実現したい。

○ コロナ対策で学童クラブに給付金を
○ 子どもが安心できる食堂拡充を
○ 深刻な情勢下でI L C誘致見切りを



菅野 恒信 議員



質問 国の補正予算で、医療と介護職員には慰労金として30万円が給付されることになった。困難な環境、待遇がよくない中で必死に子ども達を守る学童クラブ職員にはその給付がない。国に要望すべきだし、当面は市が給付すべきと思うがどうか。

答弁 県市長会を通じて国に要望したい。市が給付をすべきということについては、国や他市の動向を見守りたい。

質問 コロナ禍で貧困と格差が広がり、子どもたちが安心できる子ども食堂の拡充ができるか。

答弁 これからの地域づくりで重要な取り組みと捉えており、当初予算で経費についての委託料・補助金を計上している。

質問 コロナによる学校の休校が行われた時に子どもや保護者が困ったことは学力低下と居場所であった。無料でできる公営塾設置を検討できないか。

答弁 市内全域から通える公平さ、民間塾への影響、また

現在の市の学校教育で対応できており今のところ考えていない。

質問 コロナの影響は、経済でも90年前の世界恐慌以来だと指摘されるくらい深刻だ。一関市への影響はどうか。

答弁 当市は小資本の地場企業が多く景気低迷、雇用情勢の悪化など懸念している。国内観光を喚起して取り組む必要がある。

質問 こうした内外の状況で、欧米各国も膨大な予算を投入するI L C誘致は見切りをつけるべきでないか。

答弁 次期欧州素粒子物理戦略の5月公表が遅れているが、感染症の収束に向かうのを機に計画どおりに公表されると認識している。着実に動いている言う認識である。



子どもを守るトリデの学童クラブ



ひさかず 小岩 寿一 議員



- 障害者手帳の更新通知は
- 多胎児世帯に対する市の助成は
- 高齢者、子育て世帯へのごみ出し支援は

質問 精神障害者保健福祉手帳の更新時にも更新の通知を出すべきと考えるが、市の考えは。

答弁 更新に際しては、ご本人、ご家族、通院している病院の医療相談員や相談支援事業所の相談支援専門員などの支援によって、更新する人数の約95%の方が更新手続きを行っている。更新しなかった残り5%の方については、ご本人の精神疾患の治癒や障がい福祉サービスが不要になったことなどの理由が考えられる。実際に手帳の更新が必要と判断できることから、更新の通知は出していない。

質問 多胎児世帯に乳幼児や妊産婦健康受診時に市が交通費を助成する考えはないか。

答弁 現在、健診を受診する際の交通費の助成は行っていないが、妊娠中は体調が不安定になること、産後間もない時期は体力が回復していないこと、また、多胎児をはじめ複数の乳幼児を連れて健診に行くことは大変な負担である

ことなどから、今後健診を受ける場合の支援について検討していきたい。

質問 高齢者、子育て世帯へのごみだし支援を実施する考えはないか。

答弁 現在、市では、生活支援コーディネーターが入った中で、いろいろな課題解決に関して話し合いを進めている。そういった話し合いを進めていく中で、地域での支え合い活動という部分をメインに考えていきたいと考えており、例えばごみ出し支援に対して助成をするということは今の時点では考えていない。



高齢者には大変なごみ出し作業

- 国保税等減免すべきではないか
- コロナ禍で小中学校生活は



もちろう 那須茂一郎 議員



質問 新型コロナウイルスの感染拡大で、この地域では感染者こそいないが、事業、営業等大きく影響を受けている。

影響を受けている方々の、市民税、国民健康保険税、固定資産税等、減免すべきではないか。

答弁 国民健康保険税を減免した場合の財政支援の基準を、本年5月1日、厚生労働省から示された。国民健康保険税条例の規定に基づき、要綱を改正し国の財政支援に即した減免を実施したい。

固定資産税は、地方税法の改正に伴い、コロナ感染症の影響にある中小企業などに軽減措置を講ずる事とする市税条例の改正案を本会議に提案している。

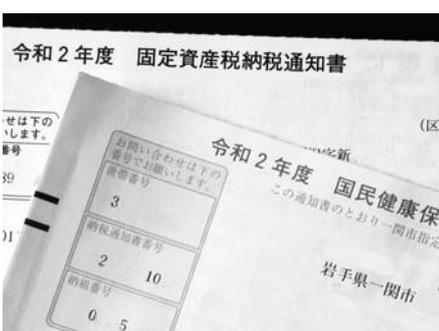
市民税には国から減免に関する措置は示されていない。税の減免については、他の納税義務者との均衡を失する事がないよう、国の制度に即して行うべきと基本的に考えている。

質問 コロナ禍で、全国的に

は学校が、さまざまな方策をしていることが報道されている。市内の小中学校では、どうなのか。子供のいない家庭でも、学校の様子を気にかけている市民は多い。3月に臨時休校したことで、学習面、課外活動において一関の小中学生がどのような影響を受けているのか。

答弁 本年度からは、順調に教育活動を行っている。授業の進捗は臨時休校になった場合に備えて、教科書等の進捗を早めながら取り組んでいる。

学校行事、部活動等は予防策を十分に講じて、保護者の理解を得ながら実施開催することとしている。



コロナ禍で納税も大変

○ 4月28日以降に生まれた子供への支援は
○ オンライン教育の必要性と課題は



岩淵 ^{のりひさ} 典仁 議員



質問 国の特別定額給付金は基準日が4月27日となっていることから、4月28日以降に生まれた新生児は特別定額給付金の給付対象とはなっていない。平時の出産でも大変な中、コロナ禍での出産はもっと大変である。緊急事態宣言発出中の、4月28日前後の新生児において、給付が異なることは公平ではない。また、出産祝金給付は、第1子2万円、第2子以降5万円である。4月28日以降の市内新生児に対して、第1子、第2子で給付が異なることは平等ではない。4月28日以降の市内新生児に対して支援する考えはないか。

質問 国の特別定額給付金は基準日が4月27日となっていることから、4月28日以降に生まれた新生児は特別定額給付金の給付対象とはなっていない。平時の出産でも大変な中、コロナ禍での出産はもっと大変である。緊急事態宣言発出中の、4月28日前後の新生児において、給付が異なることは公平ではない。また、出産祝金給付は、第1子2万円、第2子以降5万円である。4月28日以降の市内新生児に対して、第1子、第2子で給付が異なることは平等ではない。4月28日以降の市内新生児に対して支援する考えはないか。

う機会が少ない等、さまざまな課題を抱えている。こういった課題の解決に向け、近隣の学校同士をネットワークでつないで、両校の児童生徒が合同で学ぶ遠隔合同授業の取組が行われている。「オンライン教育」によって、当市の子供たちが、多様な考えに触れる機会が充実するなど、教育環境の向上と地域課題の解決が図られると考えるが、教育長のお考えは。



情報通信技術 (ICT) で地域課題を解決

○ 財政調整基金の活用を
○ 新時代のまちづくりは
○ 道の駅を活用した観光振興策を



勝浦 ^{のぶゆき} 伸行 議員



質問 働き方改革が提唱される中、国の非常事態宣言により大きく時代は動こうとしている。今回の新しい働き方の定着によりさまざまな企業が地方への移転を考えている。市の取り組み状況は。

質問 財政調整基金、市債管理基金、決算剰余金の見込み額を伺う。また、今回の「新型コロナウイルス」問題は前例がない。市民生活、経済の現状を鑑み、市独自の大胆かつ大規模な取り組みを進めるべきである。

質問 光病院跡地、旧NECプラウトフォームズ工場建物、これらについて、企業の新たな事業展開の場となるよう企業誘致や活用に取り組んでいる。

質問 国道343号バイパス設置に伴い、新たな道の駅の計画が進んでいる。大東地域は、砂鉄川・室根山を初めとした豊かな観光資源を有する魅力を秘めた地域である。マイクロツーリズム、アウトドア関連のレジャーは、今後さらに注目され、経済規模は拡大していく。地域にふさわしい施設を道の駅に誘致し、企業連携の新しい形として観光振興の新しい仕組みづくりを進めるべきである。



美しい流れの砂鉄川は、地域の宝



千葉 信吉 議員



○ 教職員の職場の労働環境整備は
 ○ 放射能対策(側溝土砂、公共施設を含め)は
 ○ 災害対策(避難所・避難場所等を含め)を

質問 教職員多忙化解消、学校職場の労働環境整備に向けて今日までの取り組みを検証し今後、改善に向けた取り組みは。

答弁 学校現場の勤務環境については、昨年11月に勤務規程を改正し、最終退勤時刻の設定や総超過勤務時間の上限指定を明確にしたことによる効果があらわれている。また、超過勤務の縮減を図るため、教職員自身が意識を持って取り組みと勤務時間短縮のための業務改善を両輪として進めながら、適切な勤務環境となるよう今後も指導していく。

質問 放射能汚染の一日も早い解決に向けた市民への継続的な周知・喚起と今後の取り組みは。

答弁 測定結果は、市のホームページへの掲載、広報いちのせき、報道機関への情報提供により公表をしている。

国、県、東京電力へ放射性物質による汚染問題の課題解決に向け、側溝土砂の処理基準の提示や新たな支援制度の



土砂除去が急がれる機能不全の側溝

創設などについて、毎年度要望を行っている。また、昨年度11月1日には、原発事故の当事者である東京電力の本社を訪問し、役員の方と面談をし、一

関市民が受けている被害の実態を直接説明し、補償も含め地域の実情に沿った対応をすすめるよう申し入れをしている。

質問 避難対策を含め、防災マップを生かすため、どのように周知・啓発の取り組みを行っているのか。

答弁 各地域で実施している消防・防災セミナーや自主防災組織の訓練などにおいて活用方法の周知を図っている。今後においても、市民が防災マップを有効に活用して、早期避難や被害の軽減を図れるように、自主防災組織などに働きかけていく。

一般質問



岡田もとみ 議員



○ 新型コロナウイルス第2波に向けた備えを
 ○ 高齢者生活支援ハウスの整備を

PCR検査件数の拡充は

質問 検査対象を大規模に拡大することが、感染拡大の防止や経済対策のためにも必要と言われている。医療資源の少ない当市でどう取り組むのか。また、症状がなくても陽性ということがある。全ての濃厚接触者が速やかに検査を受けられる体制の協議は。

答弁 臨時診療所について、診療日の拡充、診療時間の延長等を検討する。県では、医療従事者の派遣等を行う。対象等について、基本的には厚生労働省で示す基準等に基づいて考えていく。

質問 親が陽性となった場合は、多くの母親から、自分たちが感染したら子供はどうなるのか不安の声が寄せられた。福祉施設や病院等との連携及び体制はどうなっているのか。特に、重い障がいを持つお子さんへの当市としての対応は。

答弁 基本的には自宅での待機で親族等にお願いする。保護者のかわりがない場合は、子育て短期支援事業の利



一関市内の生活支援ハウス

用、児童相談所等の一時保護などを行う。障がい児も同様。医療的なケアが必要な児童については、短期入所施設への移動、病状を勘案した医療機関への入院などを検討する。

質問 独立の生活に不安な高齢者は、生活支援ハウスはますます必要と考える。年金等の収入が120万円までは無料など、いろいろな地域の方々から求められる施設だが両側に東西1カ所ずつ、合わせた定員が18名分しかない。計画的な整備を求める。

答弁 議員から提案のあった主旨も踏まえ、今後の動向も参考に検討したい。

○ 子宮頸がん予防ワクチン接種は
○ 高齢者の移動支援は
○ 「断らない相談窓口」の設置は



岩淵 まさる 議員



子宮頸がん予防ワクチン接種

は

質問 HPVワクチンは、予防接種法における定期接種A類として義務付けられている。何も知らないまま定期接種の対象期間が過ぎてしまったという市民を出さないためにも、個別通知による確実な情報提供が必要ではないか。

答弁 ホームページで接種対象年齢やワクチンの種類などを周知する接種勧奨としてい

るが、対象年齢にある方が接種の機会を逃すことのないよう、ホームページ以外での周知方法についても検討する。

高齢者の移動支援は

質問 住民主体の高齢者の移動支援について、当市の考え

方及び状況、また、支援事業促進の取組みについて伺う。

答弁 積極的に進めたいと考えており、平成30年度から住民主体の移動支援サービス実証事業を開始している。今後、生活支援コーディネーターによる支援などを中心として積極的にかわりを持つていく。

「断らない相談窓口」の設置

は

質問 相談内容ごとに住民がたらい回しされる事態を防ぎ、市町村が包括的な支援を行えるよう、社会福祉法などが改正され、来年4月に施行される。このタイミングにあわせ、一括対応できる相談体制、つまり「断らない相談窓口」の設置をすべきではないか。

答弁 国の動向も踏まえて、より実効性のある形でのサービス向上につながるように各担当の専門性をさらに高め、組織間の連絡体制をしっかりと構築していくとともに、「断らない相談窓口」というものについても検討する。



巖美地区における公共交通についての懇談会

○ コロナ禍における農業振興策は
○ オフィス製紙機の導入効果は



佐藤 けいいちろう 議員



新型コロナウイルス感染症拡大による農業への今後の影響予測とその対策は

質問 新型コロナウイルス感染症拡大による農業への今後の影響予測とその対策は

答弁 米は外食や給食向けの需要の落ち込みが続いている事

などからコメの需要が緩み価格の下落が予想される。野菜は大きな影響は見込まれない。花卉については業務用の洋花類の取引は低調である。今後感染が拡大し農業にさら

に大きな影響が生じた場合は、関係機関と連携をして支援策を検討していく。

質問 新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴う牛肉の

需要の減退により和牛技術価格の下落が著しく畜産農家の経営不安に繋がっている。近

隣市の畜産緊急支援策を踏ま

え一関市の支援策は。

答弁 生産経費と販売価格の差額の9割を牛マルキンから交付されますので、市では残りの1割の4分の1で上限5000円を交付することにしている。今後他市町村の事例等を調査し地元産の肥育素牛の導入に関する助成について、今後の補正予算に計上す

ることを検討する。

質問 オフィス製紙機の導入効果は。

答弁 オフィス製紙機は水をほとんど使わずに再生紙を作ることができる世界初の乾式製紙機であり、環境への負荷が極めて少なく、SDGsの理念に合致するものとして導入を決定した。申請書類など

市民の皆さんの目に触れるものに再生紙を使用することで

市民のリサイクル意識の向上や環境教育に繋げていく。

質問 オフィス製紙機の導入

費用及び維持管理経費は。

答弁 機械の賃借料・保守料で年間640万円程度、再生紙形成に必要な消耗品費として年間180万円ほどとなっている。



いわて南牛を守るため畜産農家への支援の増を



藤野 秋男 議員



○ 市民税や固定費の減免支援を ○ コロナを教訓にした地域自治の構築を

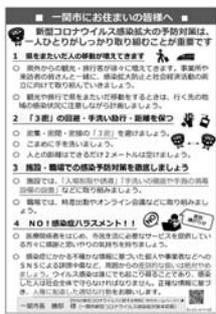
質問 当市も、コロナの感染者を出さないと自粛の要請と一体に支援策を講じてきた。相談窓口では、生活・経営の各支援班を設置し対応しているが相談件数は何件あったか。相談や支援は当然、税金や固定費の支払いにも影響している。この間、徴収猶予や国保税等の一部で減免制度も始まっているが、市民税や固定資産税、更には水道料、市営住宅の使用料、保育料、学校給食費など固定費等は減免での対応となっていない。コロナによる影響は長期化すると言われており1年間の徴収猶予では、困難な状況を先延ばしし、その結果、多重債務に陥ることが懸念される。今後の生活再建のためにも減免制度を実施すべきでないか。

答弁 新型コロナ対策の相談件数は5月末で生活支援127件、経営支援943件、補助金関係も152件あった。徴収猶予は、市民税、固定資産税、国保税で14件、水道、下水道料金も12件行っている。国保税は、国の

財政支援の基準に即して減免を進めているが市税等の減免は、他の納税義務者との均衡を失うことがないよう独自の減免を行うことは難しい。しかし、今後も必要に応じて支払期限の再延長等も検討していきたい。

質問 政府は、コロナ時代の新たな生活様式を提起した。市長は、この教訓をどのように捉え、市民生活を守る地域自治と経済のあり方を築いていくのか。

答弁 今後、コロナとの共存は避けて通れない。その場合、新しい生活様式の柱は、SDGsの理念実現であり、資源・エネルギー循環型や地産地消や地産外高等の関係人口の拡大に取り組む。



市長が提案した新しい生活様式

一般質問



石山 健 議員



○ 地産地消をふやし農家を元気に ○ 障害者施設の感染予防対策

質問 今、コロナの影響で農家の営農と暮らしの実態はどのようになっているか。特に、肉牛、繁殖農家の実態はどのようになっているか。野菜農家の現状はどうなっているか伺う。

答弁 いわて南牛の4月販売については一頭あたりの平均価格は87万8676円で前年同月比で23・5%低下、5月の子牛市場の平均は56万8935円で前年同期28・5%低下している。野菜についてはトマト・ピーマン・なすなどの出荷はこれからであることから今のところ影響は見られない。

質問 障害者施設、通所施設の感染症予防対策を行政としてどのように行っているのか伺う。

答弁 市としてもそれぞれの事業所で実際にお聞きするなかで今後につけていければよいと考えている。



福祉施設全職員にPCR検査を

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

委員長 槻山 隆

世界的にもいまだに感染拡大がやまない新型コロナウイルス感染症ですが、当市議会では、令和2年3月定例会において教育民生常任委員会の発委により「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書について」を満場可決し、関係省庁へ意見書を提出しました。

その後、4月30日の臨時会において、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の設置を決定したところ。市民生活への影響が重大であることから、正副議長を正副委員長とする、議員全員で組織することにしました。

5月8日には、議長、副議長から市長へ緊急に対応が必要と思われる17項目について要望書を提出。さらに、5月20日には常任委員会単位の4つの小委員会を組織

し所管事務調査を行うこととしました。この小委員会での調査は、各種団体や、事業者等から直接話を聞くなど実態を把握することに努め、調査を行った結果を市の対策が必要な事項について、提言書として取りまとめ、6月10日と7月17日の2度にわたり議長、副議長から市長へその提言書を提出しました。

各小委員会においては引き続き積極的に調査活動を行い、肥育牛事業者や、福祉施設、土木・建設事業者、水道事業者など、多くの分野の方々から感染症への対応や経営状況などを伺うなど、これからの提言や国への意見書の提出を見据えた調査活動を続けています。

7月17日に提出した提言書の内容は次のとおりです。

提言書

新型コロナウイルスによる感染症は世界各地で拡大し、多くの感染者や死者が発生し、一方で経済の深刻な停滞を招くなどいまだ収束のめどが立たない危機的状況であります。

我が国においては、緊急事態宣言が解除されたものの首都圏等では依然として多くの感染者が発生しており、第2波、第3波の感染拡大の懸念と、隣接する宮城県においても多くの感染者が発生するなど市民の不安が増しているところ。また、市においてはさまざまな対応策に取り組んでいるところで

はありますが、経済の停滞により、多くの市内事業者は依然、厳しい経営を余儀なくされております。

このような状況の中で当市議会としては、市に対して5月8日に17項目の緊急要望と、6月10日には23項目の提言を行い、早期の対策をお願いしたところでありますが、引き続き小委員会においても調査を行っているところであります。

今般、市民の生命・生活と地域経済を守るために、さらなる対応が必要と思われる項目について、次のとおり取りまとめましたので、実現されるよう市議会として提言いたします。

令和2年7月17日

一 関市長 勝部 修 様

一 関市議会議長 槻山 隆

1. 感染症予防対策・医療体制

(1) 首都圏等の感染者数が多いことから、市長から市民に対し、改めて新型コロナウイルス感染防止の注意喚起を行うこと。

(2) 市役所本庁舎の玄関に、来庁者の体表面の温度を瞬時に計測するサーマルカメラを設置すること。

(3) 近年、集中豪雨による大水害が頻発していることから、特に洪水浸水想定区域の避難所については、感染症拡大防止のためのマスク等个人防护具、体温計、消毒液、ペーパータオル、除菌用ティッシュをはじめ、飛沫感染を防ぐためのパーティション、簡易ベッドの設置について、早急に検討すること。

2. 生活支援対策

(1) 高齢者及び障害者施設等で使用するマスク、消毒液、手袋、防護服、非接触型体温計等の衛生用品については、市が県などの関係機関との連携を図りながら責任をもって確保に努め、これらの物品購入に対し支援を図ること。

(2) 高齢者及び障害者施設等において、新しい生活様式に対応するための食事用テーブルや椅子等の物品の購入や施設の改修等に対して支援を図ること。

(3) 障害者就労継続支援事業所で

働く市内の障がい者の工賃補填を支給すること。

(4) 高齢者及び障害者施設等で感染者が発生した場合や、発熱等感染の疑いがある場合、また県境を越えた移動をする場合等に施設の職員や施設利用者の対応指針となる共通のガイドラインを作成すること。

(5) 診療所のオンライン診療、薬局のオンライン服薬指導、福祉施設等のオンライン面会など、オンラインシステムの環境整備を進め、これに対し支援を図ること。

(6) 高齢者のみ世帯、ひとり暮らし高齢者などを対象に弁当の配達サービスとあわせ高齢者の生活支援や見守りを強化すること。

(7) 高齢者及び障害者施設等で感染が確認された場合、職員の不足が想定されることから、あらかじめ、県、広域行政組合、市、施設など関係機関と連携を図りながら情報交換を進め、無症状者の一時待機場所や入院体制の確保策等を明確にしておくこと。

(8) 各種支援策の申請手続きについて

ではできる限り簡素化し、窓口の一本化を図るとともに、申請手続きをきめ細やかに指導・助言する専門職員の配置を検討すること。

3. 経営支援対策

(1) 肉用牛肥育経営安定交付金制度の見直しにより、肉用牛生産者に大きな影響を与えていることから、肉用牛肥育経営継続支援特別対策事業費補助金の拡充を図ること。

(2) 中小企業経営継続支援給付費の給付条件について、売上減少率を30%から20%に緩和し、制度の拡充を図ること。

(3) 建設業界で新型コロナウイルス感染者が発生した場合を想定して、工事中止期間や範囲、会社の休業期間や範囲など具体的な対応を検討、周知するとともに、連携を強化しておくこと。

4. 保育・教育支援対策

(1) 現状の放課後児童クラブでは手狭で3密が避けられないことから、面積基準を引き上げるなど必要な施設確保に努めること。

(2) 小中学校の休校に備え、自宅学習用のタブレット端末、Wi-Fiルーターを整備し貸し出しに備えておくこと。

(3) 大学生等生活応援給付金を、県内で生活する学生等へも拡充し、あわせて市内に通学する生徒、学生で経済的支援を必要とする家庭に対する支援制度を設けること。



正副議長から市長へ提言書を手渡しました

議会運営委員会活動報告

委員長 勝 浦 伸 行

一関市議会では、議会改革を進めるに当たり、各党派等から提案のあった16項目について、4年間の任期内での検討スケジュールを作成し、議会運営委員会において検討を進め、順次改革に着手してきました。短・中期的に検討し結論を出すべき13項目については、これまで災害対策行動指針の策定等9項目について結論を出し実施してきました。次の4項目については、引き続き細目の調査・検討を進めています。

革を進め、条例改正も含め検討を進めていきます。

議会基本条例の検証については、各派毎に条例に基づく取り組みがなされているか検証を行い、全体の取りまとめを行う段階に入っています。

また、長期的に検討すべき項目として、議員定数、議員報酬、政務活動費のあり方について、令和2年4月をめぐりとして検討を進めてきました。以下その内容について報告します。

● 議員定数
議員定数に関しては、条例改正が必要な事から、改選の1年前をめどに、情報収集を進め、幅広く意見交換を行って結論を出すことが必要であるという認識で一致し、先進地視察等も踏まえ、2年半にわたり時間をかけ慎重に検討を続けてきました。また、広く市民の意見を聞くことが重要であるという共通認識のもと、市内全域で懇談会を開催し、議員定数・

報酬・政務活動費について多くのご意見をいただきました。委員会では全会一致を目指し、十分な議論によつて発委(※1)となるよう協議を行ってきましたが、残念ながら議論は平行線が続き、全会一致は難しいとの判断となりました。予定した期限が迫る中、議員全員協議会を開き、これまでの経過を報告し、定数の決定方法について意見を求めたところ、何らかの方法で結論を出すよう議会運営委員会に一任され、それを踏まえ、委員会において議論を重ねましたが、合意を得る事ができず、最終的には、同意をいただいた議員により発議(※2)という形で本会議に提案し、結論を得ることになりました。

● 議員報酬・政務活動費
「新型コロナウイルス」という大

災害の発災により、市民生活に大きな影響が出ていることを踏まえ、慎重な検討が必要であることから、協議を継続中です。

- 議員報酬・政務活動費
- 議会基本条例の検証

議員間討議を進めていくためには、通年議会の導入とあわせて、常任委員会の活性化が重要であるという共通認識のもと、話し合いを進めてきました。今後は常任委員会の所掌の再検討とともに、通年議会における活動を見据えた改

※1 発委：委員会が可決した議案を議会に提出すること。ただし、委員会において全会一致の場合としています。
※2 発議：議員が所定の賛成議員を得て議会に議案を提出すること。

● 議員報酬・政務活動費
「新型コロナウイルス」という大



議会改革セミナーの様子

令和元年度 政務活動報告

政務活動費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されます。

議員1人あたり月額15,000円で年間180,000円が会派または議員個人に支給されました。

用途基準については政務活動費運用規程により定められております。政務活動費の収支状況報告書は閲覧することができます。また、市ホームページでは領収書及び視察報告書を公開しておりますので、自由にご覧いただけます。

○閲覧申請窓口 一関市議会事務局（一関市役所2階）

○閲覧期間 公開から5年間

○閲覧期間 土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで

ご不明な点がございましたら
議会事務局へお問い合わせください。

問い合わせ先 **21-8604** (直通)

令和元年度政務活動費の収支状況

(単位：円、%)

会派名	人数	収入額		支出科目								支出額計 ③	政務活動費 精算額 ③-② ④	政務活動費 返還額 ①-④
		政務活動費 補助金 ①	自己 資金 ②	上段：支出額(円)				下段：支出額合計に対する割合(%)						
				調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要望・陳 情活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費			
一関市議会 公明党	2人	360,000	0	0	66,920	0	0	0	0	30	0	66,950	66,950	293,050
				0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
日本共産党 一関市議団	4人	720,000	146,574	26,497	7,000	778,347	6,300	0	0	12,298	36,132	866,574	720,000	0
				3.1	0.8	89.8	0.7	0.0	0.0	1.4	4.2			
一政会	9人	1,620,000	0	1,199,982	0	357,318	0	0	0	21,136	0	1,578,436	1,578,436	41,564
				76.0	0.0	22.6	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0			
希 望	4人	720,000	2,737	429,468	16,027	239,525	0	0	0	34,088	3,629	722,737	720,000	0
				59.4	2.2	33.2	0.0	0.0	0.0	4.7	0.5			
清 和 会	8人	1,440,000	4,413	1,329,345	39,030	0	0	0	0	67,068	8,970	1,444,413	1,440,000	0
				92.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.6			
武田ユキ子 (無会派)	1人	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000
				-	-	-	-	-	-	-	-			
那須茂一郎 (無会派)	1人	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000
				-	-	-	-	-	-	-	-			
槻山 隆 (無会派)	1人	180,000	0	0	84,580	0	0	0	0	180	0	84,760	84,760	95,240
				0.0	99.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0			
合 計		5,400,000	153,724	2,985,292	213,557	1,375,190	6,300	0	0	134,800	48,731	4,763,870	4,610,146	789,854
				62.7	4.5	28.9	0.1	0.0	0.0	2.8	1.0			

政務活動報告

令和元年度会派等における行政視察・研修

交付対象の会派 又は議員名	年月日	参加 者数	場 所	内 容
一 関 市 議 会 公 明 党	R2. 1.18	1	盛岡市	令和元年度岩手県ひとり親家庭支援者等養成研修
	R2. 1.20	1	東京都	議員力UP集中セミナー
日 本 共 産 党 一 関 市 議 団	R1. 6.23	1	盛岡市	「自治体戦略2040構想」と地方自治、地方財政
	R1. 11.1 ～ R1. 11.2	4	遠野市	ごみ行政（資源ごみ等の収集運搬など）について
			盛岡市	第5回岩手地域課題研究交流集会
	R2. 1.16	4	陸前高田市	包括業務委託について 震災復興の進捗状況とまちづくりについて
一 政 会	R1. 7.16 ～ R1. 7.18	8	北海道ニセコ町	S D G s 未来都市について
			北海道富良野市	新規就農者支援、複合的中心市街地活性化事業について
			北海道滝川市	コミュニティスクールについて
	R2. 1.15 ～ R2. 1.17	8	長野県大町市	移住・定住対策について
			山梨県北杜市	マイホーム助成について
			東京都	令和2年度予算の概要
希 望	R1. 7.7	1	青森県青森市	資源循環と農・漁・畜・林・連携社会
	R1. 7.30 ～ R1. 8.1	4	岡山県美作市	外国人労働者受入対策について
			岡山県津山市	つやま産業支援センターの取組について
			香川県三豊市	バイオマス資源化センターみとよについて
	R2. 1.29 ～ R2. 1.30	4	千葉県船橋市	申請書作成支援窓口について
			東京都	森林環境譲与税について
清 和 会	R1. 7.29 ～ R1. 7.31	8	北海道網走市	観光振興事業について
			北海道美幌町	しゃきっとプラザの運営について
			北海道紋別市	外国人就労推進事業について
	R1. 9.17 ～ R1. 9.18	4	茨城県つくば市	高エネルギー加速器研究機構
	R1. 12.17 ～ R1. 12.19	8	熊本県荒尾市	荒尾バイオマス発電所の取組について
			熊本県阿蘇市	商店街の再生について
			熊本県山鹿市	山鹿市環境センター
	R2. 2.8	1	盛岡市	第3回公共政策フォーラム
R2. 3.17	1	東京都小平市	東武公園に設置されたバイオマストイレの視察	
梶山 隆 議員	R1. 10.30 ～ R1. 10.31	1	高知県高知市	全国市議会議長会研究フォーラム in 高知

※視察報告書は市ホームページに掲載しております。



市民の声

ご意見などをお寄せいただきましたので、ご紹介します。

里山生態系の崩壊



工藤 寛さん
東山町松川

自分の祖父の世代の方に子供の頃のお話をうかがうと、現代との自然環境の違いにゾッとします。70年前に野山にありふれていた生き物が、今ではめったに見られなくなっています。トンボやミツバチが死に、シカが増え、山は崩れ、沢の魚も減りました。

最近読んだ本の最後にこういう言葉がありました。「我々は科学の力で地球上の自然を制圧し、物質的に豊かになりました。ところで今、あなたは幸せですか？」

都心から来た私には自然の豊かさが岩手の魅力であり、現状は不幸な方向に向かっていると感じます。

「地給地足」と「一関人」



小山 亜希子さん
川崎町薄衣

9年前に花巻からUターンをして、川崎町でトマトを作っているトマガールです。

「地産地消」は、もう聞きなれた言葉になりましたね。ですが、我が身を振り返ると、お米よりもパンを、国産でなく外国産の安価な食品を手に入れていることに気が付きます。

普段の生活からは、地産地消が農家を守り、地域を守り、国を守ることだと実感することが難しいからだと思います。本当に必要なのは「幼少期から地産地消について学ぶ機会」ではないでしょうか。

地域でつくり、地域で満たす「地給地足」の実現は、地域を循環させ「一関人」としての魅力となり、「ブランド」となるのではないのでしょうか。夢物語とも言えますが、大切なのはワクワクすることです。「一関人」をハイブランドにしていく味のある市政を期待しております。

議員表彰

6名の議員が全国市議会議長会より表彰を受けました。

表彰状は、6月の市議会定例会本会議において議長から伝達されました。

●議員20年以上



藤野 秋男 議員

●議員15年以上



菅原 巧 議員

●議員10年以上



岩淵 優 議員



岡田もとみ 議員



金野 盛志 議員



勝浦 伸行 議員

※表彰規定により合併前の旧町村議員の在職年数はそれぞれ2分の1の市議会議員としての年数に換算するため、実際の在職年数とは異なっております。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 9月定例会は9月上旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 議場で傍聴する場合は、マスクの着用と、間隔をあけた着席をお願いします。
- 定例会の様子は下記の媒体でご覧いただけます。
 - 【生中継】一関ケーブルテレビ、市ホームページ
 - 【録画】市ホームページ
 - 【録音】FMあすも（一般質問のみ）

6月定例会の傍聴者数 36人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。

議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL21-8604 / FAX26-5556)

議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

検索

あんなとこ。 こんなとこ



お墓に涙で眠る4頭のライオン

終戦から75年も経つのに日本も世界も平和の危機が立ち込めています。子どもたちに聞かせたい市内のお寺に眠る4頭のライオン物語は、本当にあった話です。市内山目館の円満寺に「来恩塚（ライオン塚）」という墓があります。市内在住の元教員が書いた「ライオンの涙」という本に詳しく紹介されていますが、昭和19年5月、一関市内で興行に来ていたサーカス団が、軍・警察から「ライオンに餌をやることは贅沢だ」との理由で公開の射殺を命じられました。市内の獺友会が指示され実行したそうです。その獺友会が冥福を祈って建立しました。一度手を合わせに行ってみませんか。

【表紙解説】

川崎保育園で、「夏まつり会」が開催されました。園には0〜5歳児まで、現在66名が通園しています。夏まつり会は、例年の保護者会（全世帯参加）での夕涼み会を、コロナ感染症予防から縮小行事として開催となりました。

園児は、手踊りや、くじ引き等のゲームコーナーなどを通して、にぎやかな雰囲気の中で、クラスのお友だちと一緒に仲良く楽しんでいました。保護者会役員によるお店では、我が子と友達を分け隔てなく見守りながら、ひと時の楽しい時間を園児たちに提供していました。

園児は、職員、保護者から、たくさんの愛情を受けながら育っているのだということを感じました。



あとがき



今年の冬は記録的暖冬だった。それと並行するようには、新型コロナウイルスがはびこり、今や世界中で感染者一千万人を超えるという。一向に終息のきざしは見えない。コロナ禍により、健康だけでなく、経済や秩序も壊れてしまった。日本でも、再び感染者がふえていると報告されている。新しい生活様式をと言われている。マスクの着用、三密の回避だけでなく、今までの経済発展が下降し、多くの国民の収入、所得が減少するのではないかと懸念している。

編集委員 那須茂一郎

議会報編集委員

委員長	千葉信吉
副委員長	小岩寿一
委員	岩渕典仁
委員	那須茂一郎
委員	門須功
委員	佐々木久助
委員	佐藤敬一郎
委員	菅野恒信

印刷／内藤印刷(有)



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp